

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 令和8年度予算の概要

(1) 当初予算編成の基本方針

社会の変化に合わせてしなやかに変わり続け、みんなでもとにいきる「健康しが」を目指して、令和8年度は、以下の基本的な方向性により当初予算編成を行いました。

【基本的な方向性】

(1) ともにいきる「健康しが」

- 時代の潮流や社会の変容等を踏まえつつ、令和8年度から始まる次なる四半世紀は、これまでの四半世紀と人口構造をはじめ社会の様相が大きく異なるという認識のもと、みんなで「暮らし」や「社会」のあり方をリ・デザインしていく必要がある。令和8年度はその端緒とすべき年であるとの意識を持ち、みんなで「ともにいきる『健康しが』」をつくる。
- 基本構想実施計画に掲げた政策の着実な推進に向けて、「子ども・子ども・子ども」をはじめとした6つの柱（①子ども・子ども・子ども、②ひとづくり、③「暮らし」と「健康」づくり、④「安全・安心」な社会づくり、⑤「産業・経済」の基盤づくり、⑥豊かな「自然」を育む環境づくり）を中心に施策を構築するとともに、県北部地域の振興に集中的に取り組む。

施策の柱

- ①子ども・子ども・子ども
- ②ひとづくり
- ③「暮らし」と「健康」づくり
- ④「安全・安心」な社会づくり
- ⑤「産業・経済」の基盤づくり
- ⑥豊かな「自然」を育む環境づくり

集中的な取組

県北部地域の振興

県北部地域の目指す地域像に向けて、部局横断と3市・事業者等との連携により、県北部地域の振興を図り、県内他地域の先行モデルとなるよう集中的に取り組む。

(2) 財政健全化の推進

- 行政経営方針で定めた収支改善の取組の継続とともに、財政の持続性・安定性の確保に向けて、歳入確保の取組の継続・発展や、既存事業の不断の見直しに加え、国スポ・障スポ大会等に関連した事業の見直し、また、大会を契機とした事務事業の廃止、効率化などにより、未来に向けた投資など新たな行政需要等へヒト・財源の配分をシフトする土台を築いていく。

(2) 当初予算の規模等

	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減（前年度比）	
一般会計	6,823億40百万円	6,462億円	361億40百万円	(5.6%)
特別会計	2,422億85百万円	2,271億11百万円	151億74百万円	(6.7%)
企業会計	1,752億24百万円	1,578億5百万円	174億19百万円	(11.0%)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算の概要】

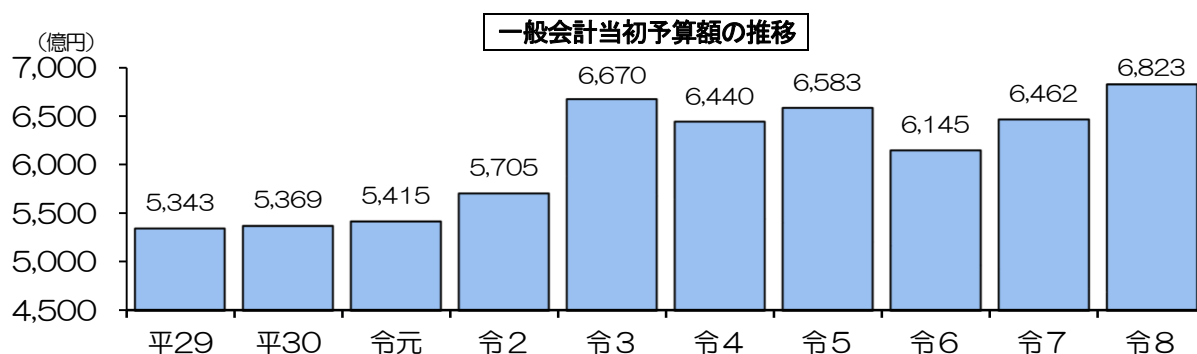
○一般会計の予算額は前年度から増加し過去最大

- ・人件費や社会保障関係経費などの義務的経費に加え、地方消費税の都道府県間の清算金および市町への税交付金や、新たに実施する小学校の給食費負担軽減事業費の増などにより、増額となっている。

【歳出の増のうち主なもの】

○人件費	+	143億円
○社会保障関係経費（扶助費）	+	64億円
○公債費	+	41億円
○地方消費税に係る都道府県間の清算金および市町への税交付金	+	93億円
○学校給食費負担軽減事業費	+	42億円
○施設整備の進捗		
・新・琵琶湖文化館整備推進事業費	+	36億円
・医療福祉拠点整備事業費	+	32億円
・びわ湖ホール施設整備事業費	+	17億円

【予算の推移】



- ・当初予算額は、平成29年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度から令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円台で推移
- ・令和8年度は、過去最大の予算規模

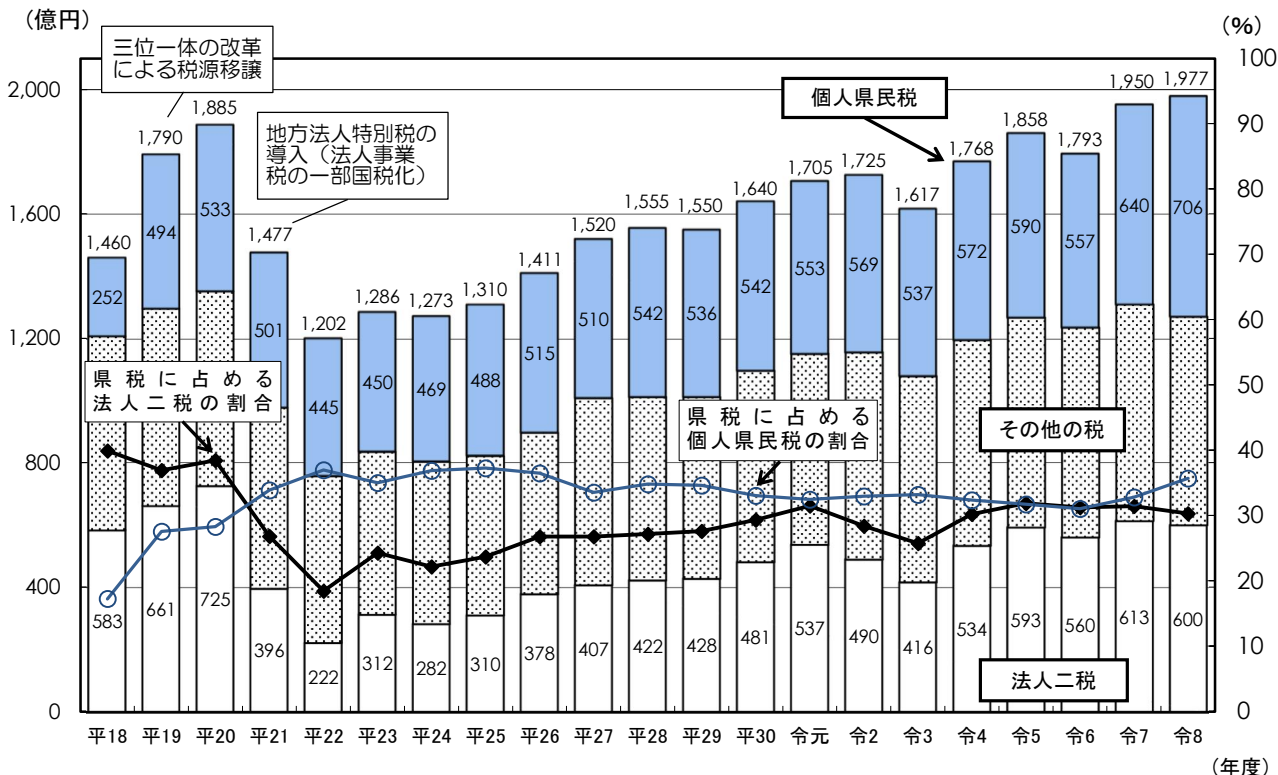
(3) 当初予算のポイント

ポイント1 県税は、個人県民税や地方消費税の増収等により増加

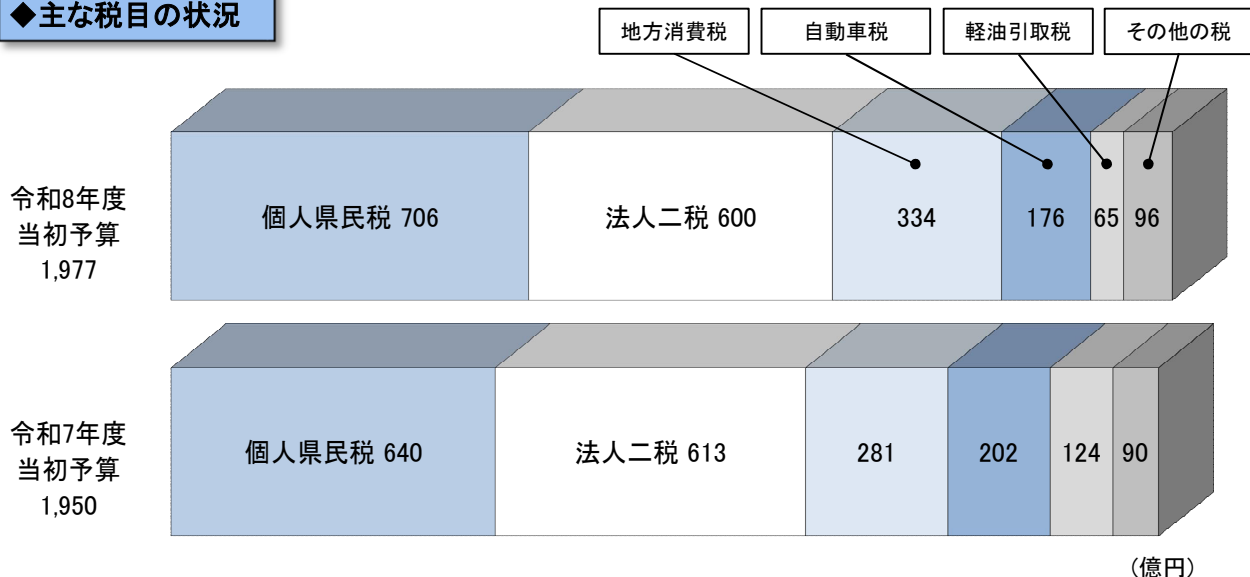
県税収入は、対前年度当初予算比で2年連続増加し、27 億円増（+1.4%）の 1,977 億円となる見込みです。令和8年度から軽油の暫定税率および自動車の環境性能割が廃止されることなどから、軽油引取税および自動車税の減収等が見込まれるものの、個人所得の増加、物価上昇の影響等から、個人県民税や地方消費税等の増収が見込まれます。

基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。

県税当初予算額の推移



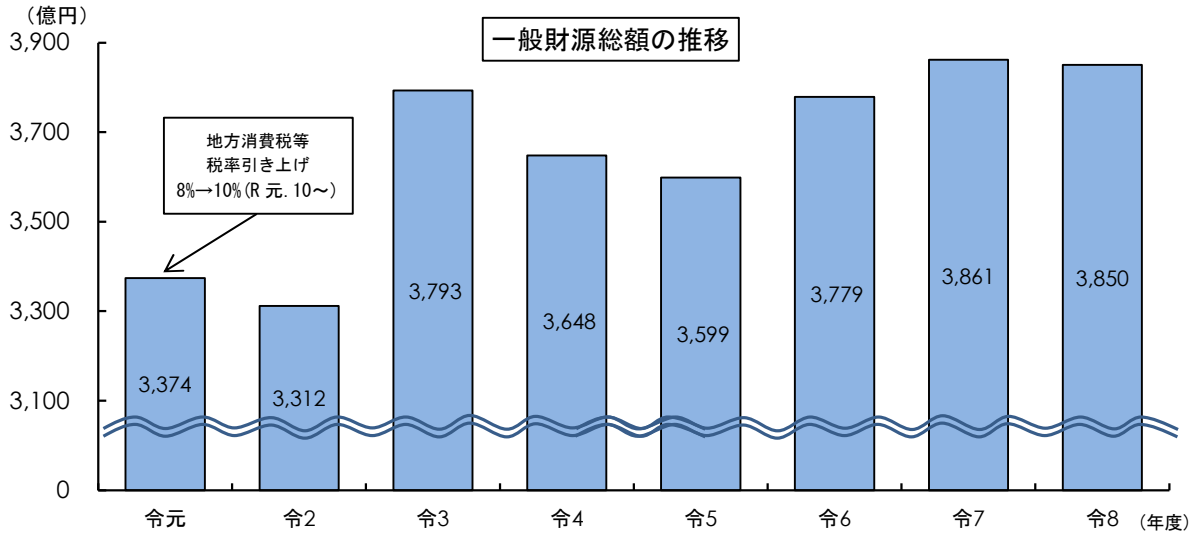
◆主な税目の状況



ポイント2

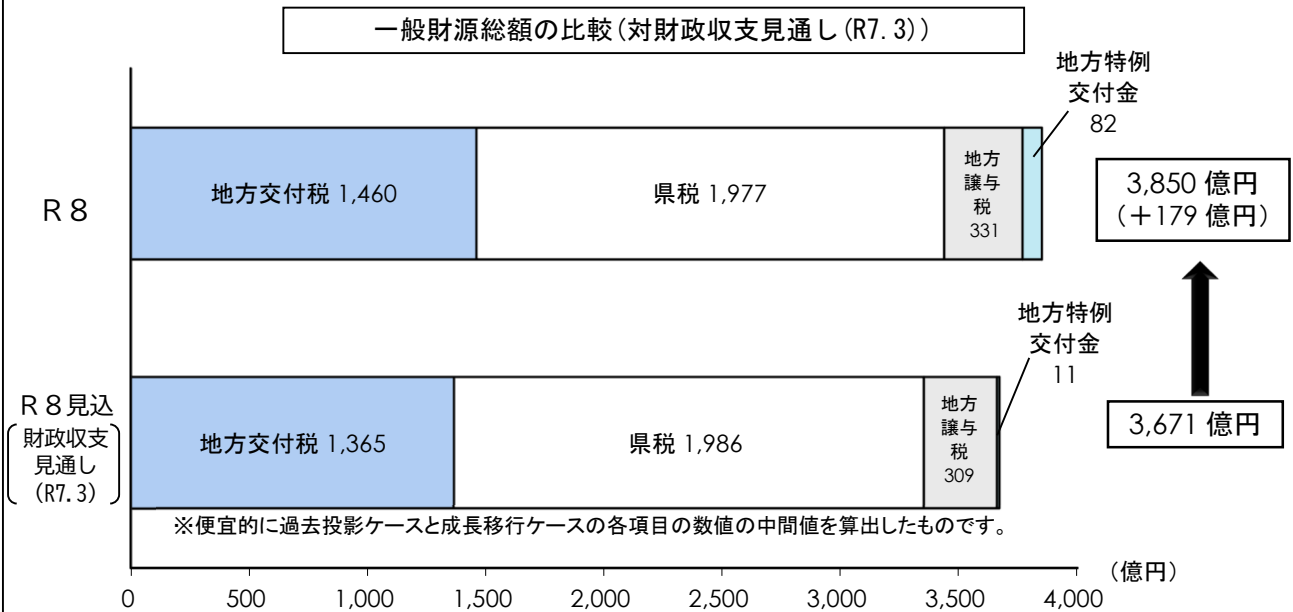
一般財源総額については、県税などの減少により前年度から減少

令和8年度当初予算における一般財源総額は、県税などの減少が見込まれることにより、令和7年度最終予算比で11億円減(△0.3%)となり、3,850億円となる見込みです。



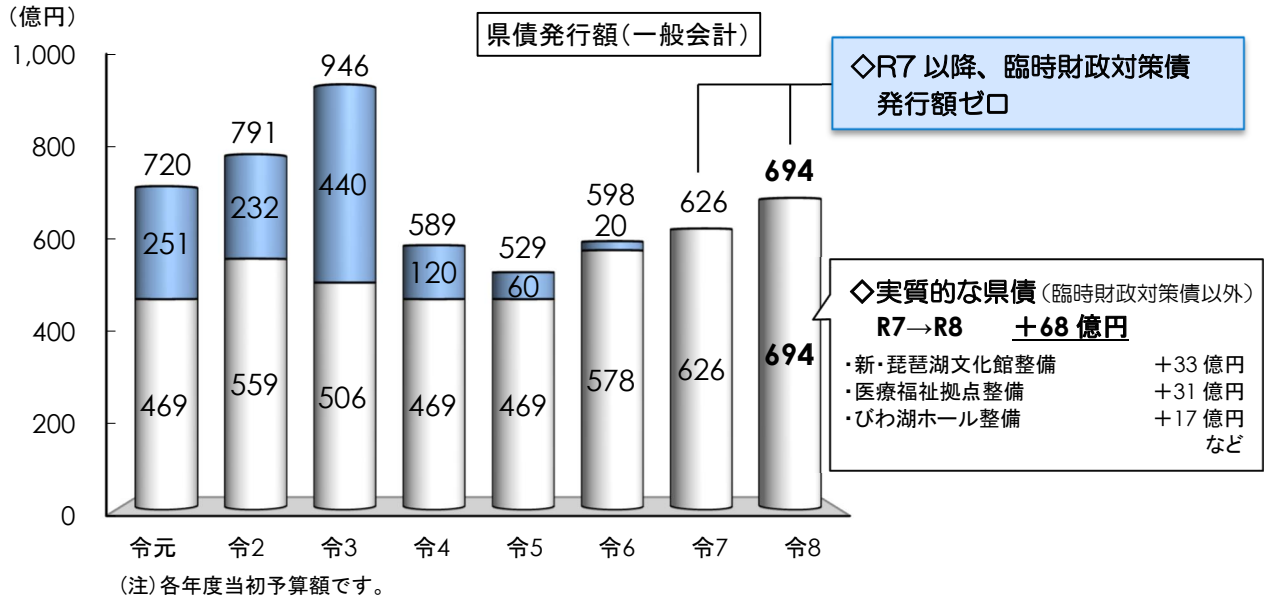
(注)1 令和6年度までは決算額、令和7年度は最終予算額、令和8年度は当初予算額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、財政収支見通し(令和7年3月試算)との比較では、一般財源総額は179億円増(+4.9%)を見込んでいます。



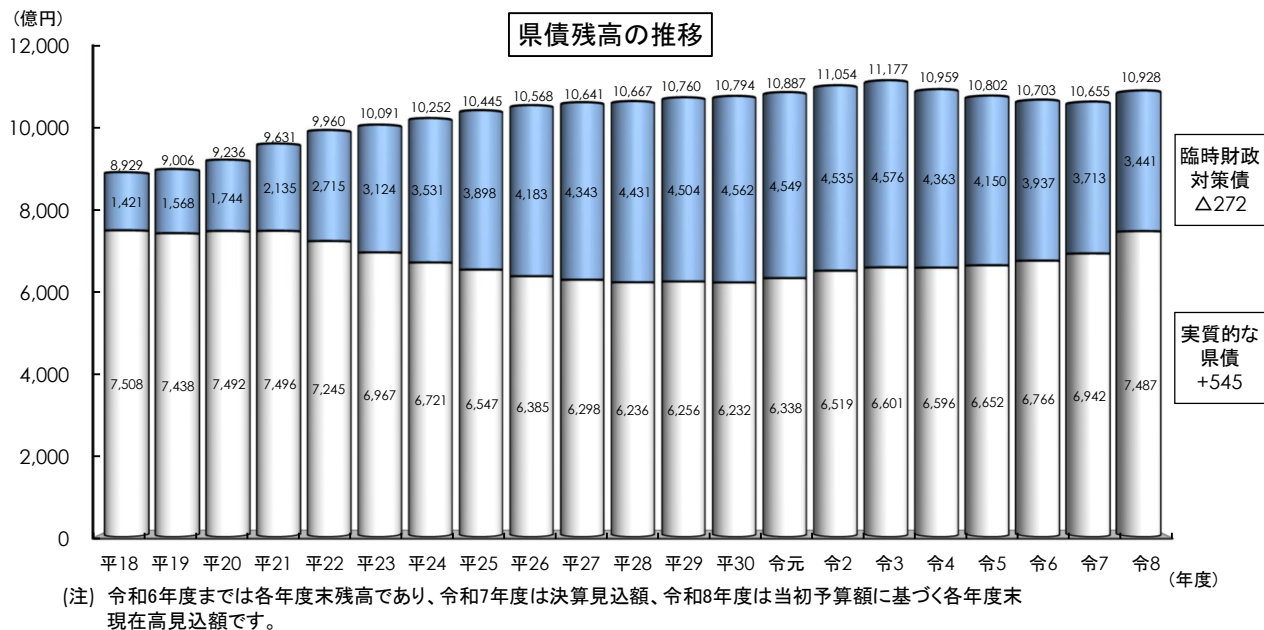
ポイント3 実質的な県債については、発行額、残高ともに増加

県債発行額は694億円で、対前年度当初予算比68億円（10.9%）の増となっています。これは、新・琵琶湖文化館や医療福祉拠点、びわ湖ホールなどの施設整備による発行額の増額があったことが主な要因となっています。



令和8年度末の県債残高は、令和7年度末から273億円増加し、1兆928億円となる見込みで、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は545億円増加し、7,487億円となる見込みです。

今後、県民の安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、実質的な県債残高や公債費の増加が見込まれることから、毎年度の予算編成を通じた県債発行額の管理などにより負担の平準化を図る必要があります。



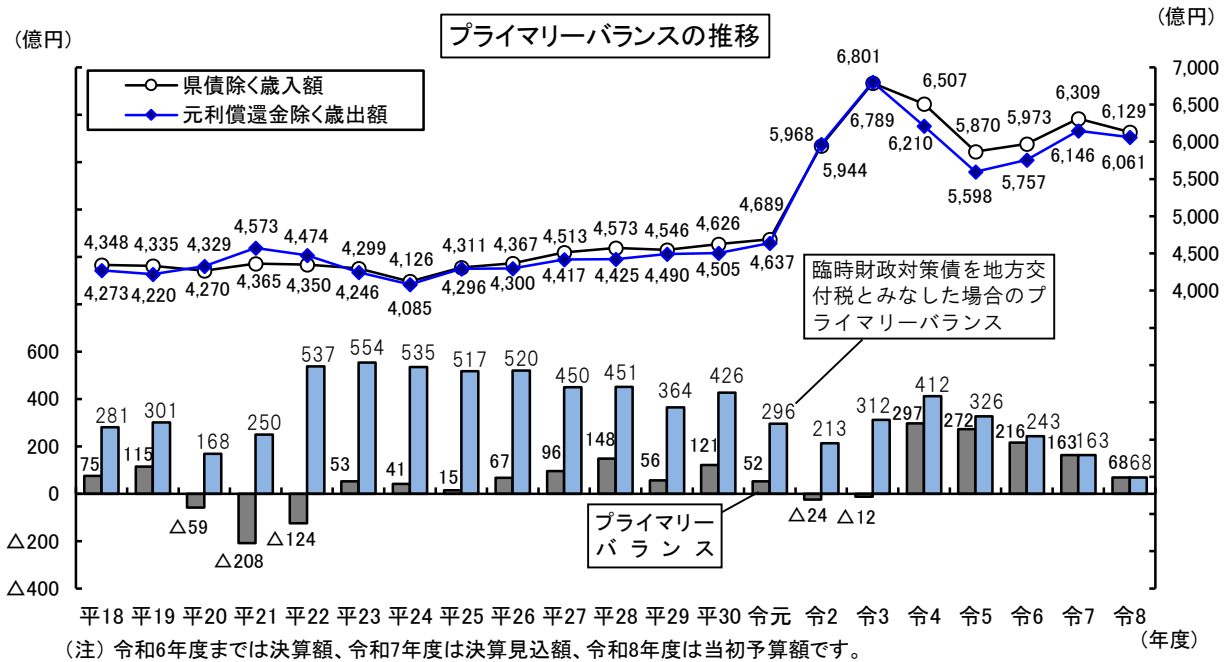
ポイント4

プライマリーバランスは、5年連続で黒字を確保

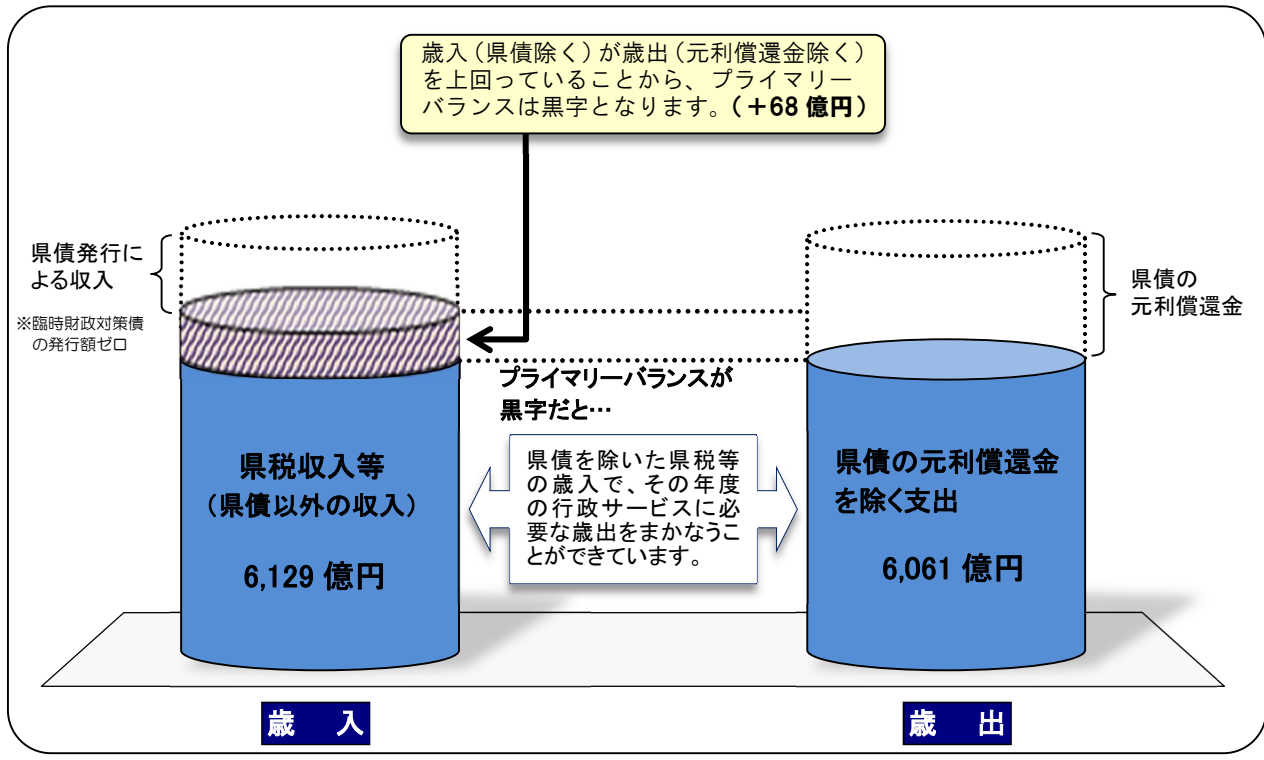
プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

令和8年度予算では、5年連続で黒字となる見込みです。

なお、令和8年度予算においては、令和7年度に引き続き、臨時財政対策債の発行額がゼロとなるため、臨時財政対策債を地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも同額の黒字となります。



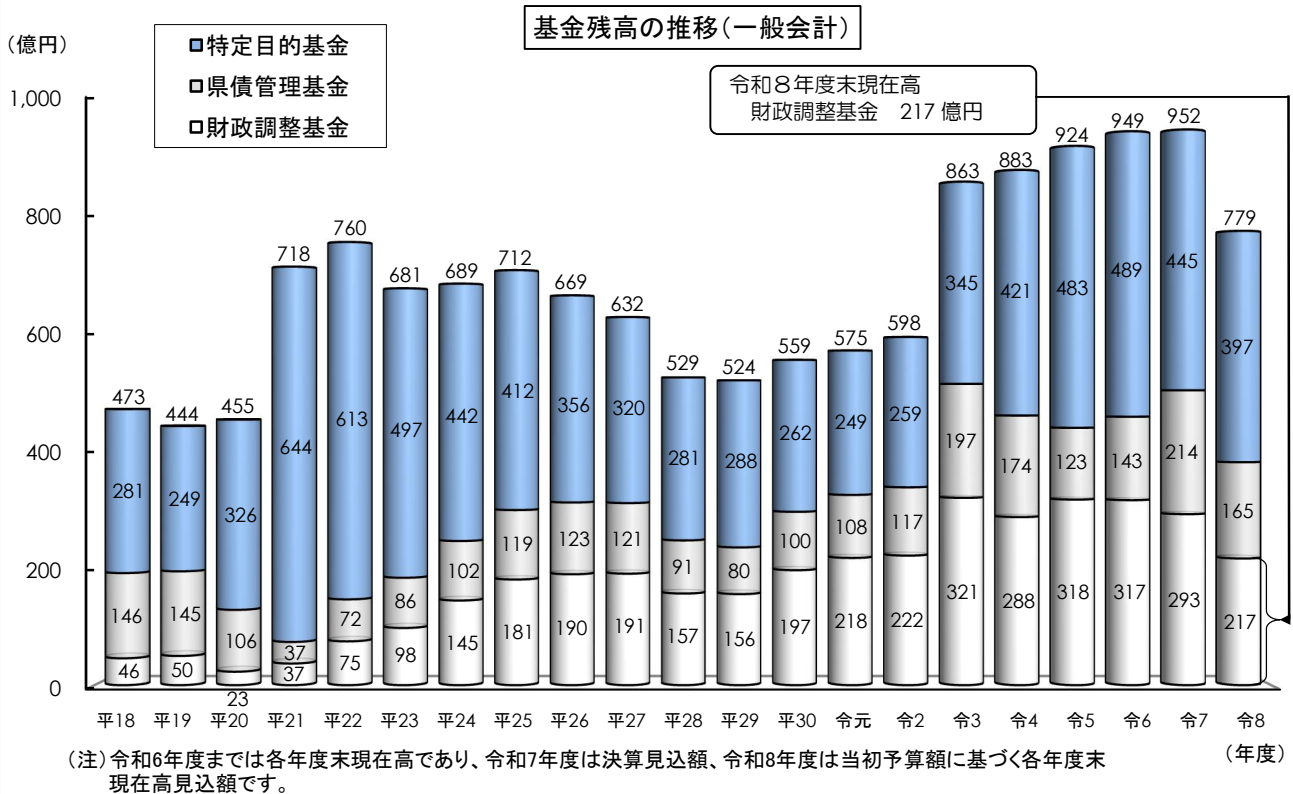
令和8年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



ポイント5 財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少

財源不足への対応のため財政調整基金を78億円、県債管理基金を20億円取り崩すこととしており、このうち財政調整基金の令和8年度末残高は217億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

令和8年度中の取り崩し予定額 (億円)

財政調整基金	78.0
県債管理基金	50.4
福祉・教育振興基金	10.0
県立大学整備基金	3.3
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	4.6
退職手当基金	21.6
公共建築物等長寿命化等推進基金	5.6
琵琶湖管理基金	3.1
琵琶湖森林づくり基金	8.0
地域医療介護総合確保基金	21.5
子ども・若者基金	5.3
公立学校情報機器整備基金	8.6

令和8年度末現在高見込み (億円)

財政調整基金	217.1
県債管理基金	165.2
福祉・教育振興基金	65.6
県立高等専門学校整備運営基金	20.1
公共建築物等長寿命化等推進基金	50.9
文化振興基金	19.0
わたSHIGA輝く未来の振興基金	18.6
琵琶湖管理基金	19.8
地域医療介護総合確保基金	40.9
後期高齢者医療財政安定化基金	21.3
子ども・若者基金	16.1
公立学校情報機器整備基金	14.5

ポイント6 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和8年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	21,734 百万円
-----------	--------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	93,577 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	18,626,567	1,668,558	11,199,403	5,758,606
	障害者福祉事業	17,520,242	1,297,595	1,462,027	14,760,620
	高齢者福祉事業	1,072,985	300,636	342,498	429,851
	生活保護事業	1,366,326	891,600	44,557	430,169
	母子福祉事業	343,022	117,980	18,583	206,459
	低所得者支援事業	1,737	1,302	36	399
	その他	462,925	25,436	189,051	248,438
	小計	39,393,804	4,303,107	13,256,155	21,834,542
社会 保険	後期高齢者医療事業	20,249,474	14,384	2,539,706	17,695,384
	介護保険事業	18,613,569	0	2,603,538	16,010,031
	国民健康保険事業	10,754,533	0	2,070,129	8,684,404
	小計	49,617,576	14,384	7,213,373	42,389,819
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	3,270,957	1,638,777	879,676	752,504
	医療に係る施策事業	1,175,208	763,386	384,524	27,298
	その他	119,259	113,514	474	5,271
	小計	4,565,424	2,515,677	1,264,674	785,073
合計		93,576,804	6,833,168	21,734,202	65,009,434

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

15,108,921 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	8,444,588 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	1,445,948 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	773,180 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	586,029 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	255,556 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	178,571 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	2,061,580 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,262,046 千円)

○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

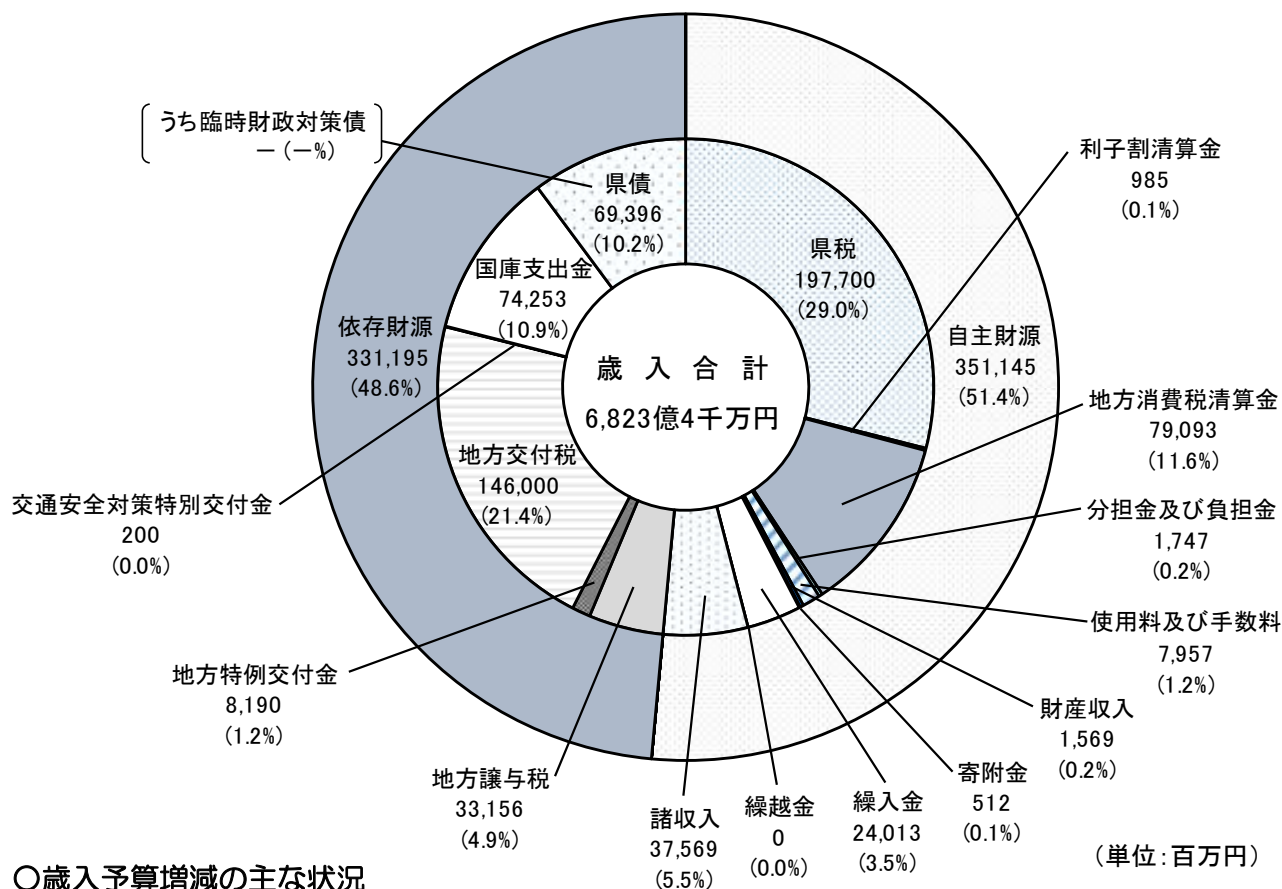
6,625,281 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	5,851,446 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増(公経済負担分)	773,835 千円

(4) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



○歳入予算増減の主な状況

県税 +27 億円 (+1.4%、⑧1,977 億円 ← ⑦1,950 億円)

○個人県民税 +66 億円 (+10.3%)

賃金上昇等による給与所得者の一人当たりの給与総額の増加や、直近の増配、株高傾向等を踏まえ、対前年度比 66 億円増の 706 億円を計上しています。

○法人二税 Δ13 億円 (Δ 2.1%)

米関税の影響等を踏まえ、対前年度比 13 億円減の 600 億円を計上しています。

○地方消費税 +53 億円 (+19.0%)

物価上昇に伴う消費支出額の増加等を踏まえ、対前年度比 53 億円増の 334 億円を計上しています。

○自動車税 Δ27 億円 (Δ13.2%)

環境性能割の廃止を踏まえ、対前年度比 27 億円減の 176 億円を計上しています。

○軽油引取税 Δ59 億円 (Δ47.7%)

暫定税率の廃止を踏まえ、対前年度比 59 億円減の 65 億円を計上しています。

地方特例交付金 +71 億円 (+680.0%、⑧82 億円 ← ⑦11 億円)

軽油引取税および地方揮発油税に係る暫定税率の廃止ならびに自動車税環境性能割の廃止に伴う減収について、地方特例交付金により補填されることから、対前年度比 71 億円増 (+680.0%) の 82 億円を見込んでいます。

地方交付税 +100 億円 (+7.4%、⑧1,460 億円 ← ⑦1,360 億円)

令和8年度の国の地方財政計画では、地方税や地方譲与税が増収となる一方、人件費、物価高騰対応経費が増額となるほか、令和8年度に臨時財政対策債償還基金費が設けられたことなどから地方交付税が増加となっています。

本県への交付額としても、国と同様に増加が見込まれることから、前年度に比べ 100 億円増の 1,460 億円を計上しています。

国庫支出金 +50 億円 (+7.1%、⑧743 億円 ← ⑦693 億円)

(増加) 給食費負担軽減交付金	+21 億円	新たな給食費負担軽減事業の実施に伴う増
高等学校等就学支援金交付金	+13 億円	高等学校等就学支援金制度拡充に伴う増
義務教育費	+14 億円	教職員給与費の増
公立学校情報機器整備費	+12 億円	1人1台端末更新費用の積立に伴う増
(減少) 労働統計調査費	△ 8 億円	令和7年国勢調査費の減

繰入金 △39 億円 (△13.8%、⑧240 億円 ← ⑦279 億円)

財政調整基金	+36 億円 (+85.7%)	⑧78 億円 ← ⑦42 億円
県債管理基金	+15 億円 (+45.1%)	⑧50 億円 ← ⑦35 億円
退職手当基金	+22 億円 (皆増)	⑧22 億円 ← ⑦ 0 億円
公立学校情報機器整備基金	△21 億円 (△71.6%)	⑧ 9 億円 ← ⑦30 億円
わたSHIGA輝くスポーツ振興基金	△89 億円 (△99.8%)	⑧ 0 億円 ← ⑦89 億円

諸収入 +7 億円 (+1.7%、⑧376 億円 ← ⑦369 億円)

(増加) モーターボート競走事業会計繰入金	+15 億円	開催収益の増加による増
中小企業関係資金	+ 3 億円	金利上昇による貸付原資の増
(減少) 土地開発公社残余財産分配収入	△ 7 億円	土地開発公社解散に伴う残余財産の分配の皆減
建築事業費	△ 4 億円	モーターボート競走事業会計から受託する事業量の減

県債 (臨時財政対策債含む) +68 億円 (+10.9%、⑧694 億円 ← ⑦626 億円)

県債 (// 除く) +68 億円 (+10.9%、⑧694 億円 ← ⑦626 億円)

○主な増減要因

(増加) 新・琵琶湖文化館整備推進事業費、医療福祉拠点整備事業費、びわ湖ホール施設整備事業費

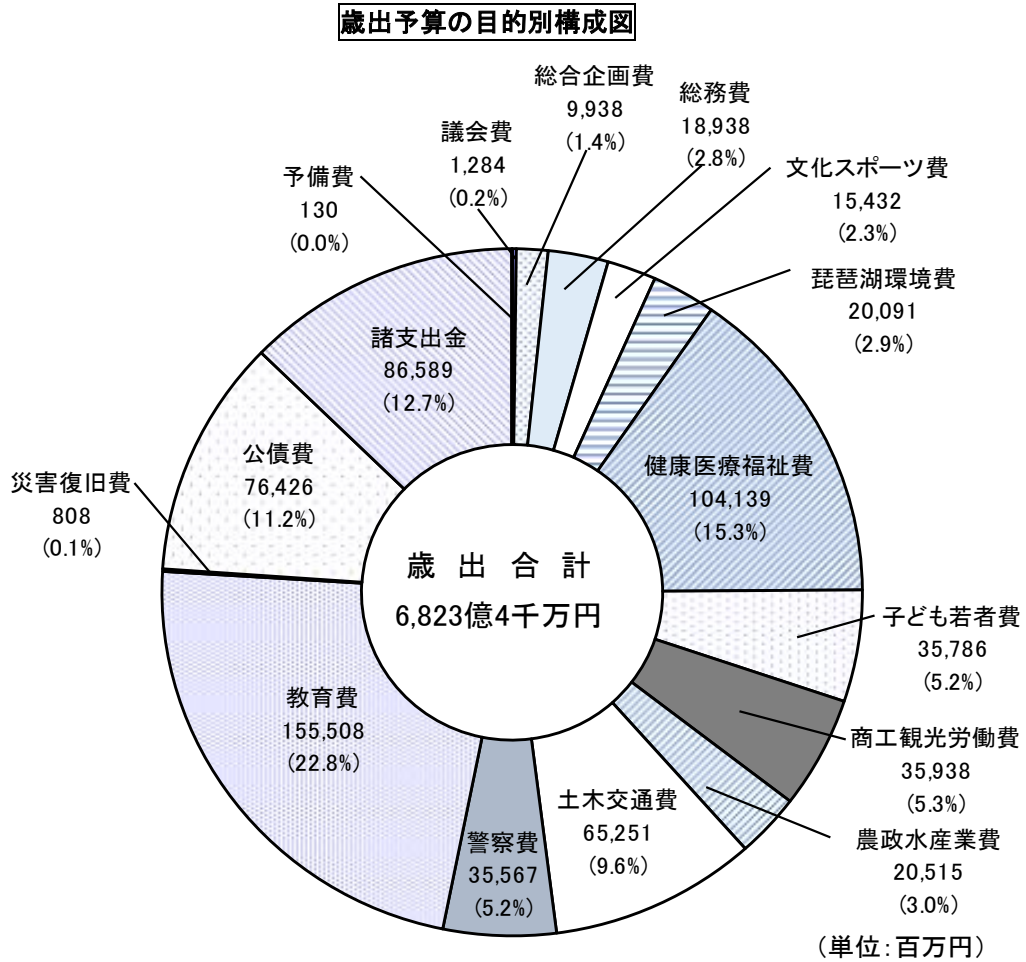
(減少) 県立特別支援学校教育環境整備事業費

○こうした結果、県債残高は、令和8年度末に1兆928億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、7,487億円となり、令和7年度末見込みより、545億円の増となっています。

付表 第4表 令和8年度一般会計歳入予算の内訳 (当初予算の比較) → 48 ページ

第5表 最近3カ年における県税の決算予算額 → 49 ページ

○歳出予算（目的別）



○歳出予算（目的別）増減の主な状況

総合企画費 $\Delta 17$ 億円 ($\Delta 14.7\%$ 、 $\textcircled{8}99$ 億円 \leftarrow $\textcircled{7}116$ 億円)

被災者生活再建支援基金拠出金 $+5.0$ 億円、県立高等専門学校施設整備事業費 $\Delta 10.2$ 億円、令和7年国勢調査費 $\Delta 7.9$ 億円、2025年大阪・関西万博推進事業費 $\Delta 5.8$ 億円

総務費 $+27$ 億円 ($+16.6\%$ 、 $\textcircled{8}189$ 億円 \leftarrow $\textcircled{7}162$ 億円)

退職手当（知事部局） $+13.4$ 億円、選挙執行費（知事、県議（補選、一般）） $+13.3$ 億円、県有庁舎長寿命化等推進事業費 $+3.8$ 億円、税務事務電算処理費 $+2.7$ 億円、選挙執行費（参議院議員） $\Delta 8.7$ 億円、退職手当基金積立金 $\Delta 7.5$ 億円

文化スポーツ費 $\Delta 71$ 億円 ($\Delta 31.5\%$ 、 $\textcircled{8}154$ 億円 \leftarrow $\textcircled{7}225$ 億円)

新・琵琶湖文化館整備推進事業費 $+35.9$ 億円、びわ湖ホール施設整備事業費 $+16.9$ 億円、国スポ・障スポ大会開催事業費 $\Delta 120.0$ 億円、競技力向上推進事業費 $\Delta 4.9$ 億円

琵琶湖環境費 $+26$ 億円 ($+14.9\%$ 、 $\textcircled{8}201$ 億円 \leftarrow $\textcircled{7}175$ 億円)

琵琶湖管理基金積立金 $+15.1$ 億円、流域下水道促進事業費 $+11.3$ 億円、琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 $+1.9$ 億円、木育拠点施設整備事業費 $\Delta 1.6$ 億円

健康医療福祉費 +106 億円 (+11.4%、⑧1,041 億円 ← ⑦935 億円)

医療福祉拠点整備事業費 +32.4 億円、介護保険給付費県費負担金 +15.4 億円、
障害者自立支援給付費負担金 +11.1 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +10.6 億円、
病院事業負担金 +8.4 億円、衛生科学センター機能強化事業費 +7.2 億円、
国民健康保険都道府県繰出金 +6.4 億円、児童福祉施設給付事業費 +5.2 億円、
地域介護・福祉空間整備等補助事業費 +4.6 億円、地域医師確保推進事業費 △4.0 億円

子ども若者費 +42 億円 (+13.4%、⑧358 億円 ← ⑦316 億円)

保護者負担軽減補助事業費 +24.5 億円、施設型給付・地域型保育給付 +6.5 億円、
児童養護施設等入所措置費 +3.5 億円、地域子育て支援事業費 +2.9 億円、
児童手当負担金 △1.6 億円

商工観光労働費 △11 億円 (△2.9%、⑧359 億円 ← ⑦370 億円)

東北部工業技術センター庁舎整備費 +5.1 億円、中小企業振興資金貸付金 +3.5 億円、
滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業費 +1.5 億円、
滋賀県未来投資支援事業費 △17.1 億円、しがテックイノベーション創出事業費 △3.2 億円

農政水産業費 △24 億円 (△10.3%、⑧205 億円 ← ⑦229 億円)

食肉流通機構整備推進事業費 +5.6 億円、県営経営体育成基盤整備事業費 +4.5 億円、
近江牛肥育素牛導入緊急支援事業費 +2.8 億円、県営農地防災事業費 +1.8 億円、
国営土地改良事業費負担金 △35.9 億円

土木交通費 +3 億円 (+0.4%、⑧653 億円 ← ⑦650 億円)

県営住宅建設事業費 +2.9 億円、補助都市計画街路事業費 +2.9 億円、
単独通常砂防事業費 +2.8 億円、補助道路修繕事業費 +2.0 億円、
単独河川改良事業費 +1.8 億円、バス事業の高度化に向けた投資支援事業費 +1.3 億円、
道路補修費 △7.1 億円

警察費 +8 億円 (+2.1%、⑧356 億円 ← ⑦348 億円)

警察職員給与費 +13.3 億円、トクリュウ対策重点化経費 +1.6 億円、
大津北警察署移転新築経費 +1.5 億円、警察施設維持補修経費 △4.1 億円、
警察本部庁舎整備経費（各種捜査システム）△3.0 億円、重要警衛警護対策経費 △1.6 億円

教育費 +136 億円 (+9.6%、⑧1,555 億円 ← ⑦1,419 億円)

教職員給与費（退職手当以外）+58.1 億円、学校給食費負担軽減事業費 +41.7 億円、
教職員退職手当 +38.4 億円、公立学校情報機器整備基金積立金 +11.9 億円、
県立養護学校増築事業費 +8.2 億円、高等学校等就学支援金事務費 +6.7 億円、
全国高校総体近畿ブロック開催推進事業費 +5.6 億円、1人1台端末整備事業費 △20.9 億円、
県立特別支援学校教育環境整備事業費 △13.8 億円、退職手当基金積立金 △13.4 億円

公債費 +41 億円 (+5.7%、⑧764 億円 ← ⑦723 億円)

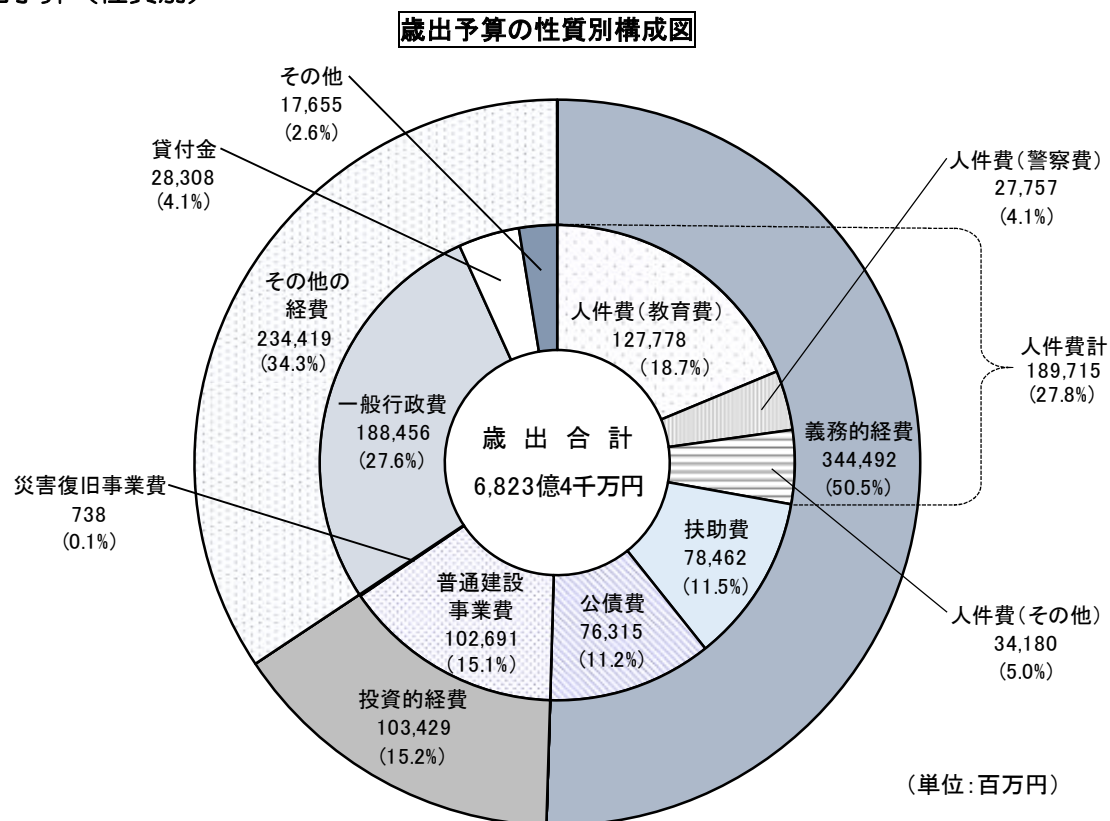
元金 +20.8 億円、利子 +20.0 億円

諸支出金 +96 億円 (+12.5%、⑧866 億円 ← ⑦770 億円)

地方消費税都道府県清算金 +49.1 億円、地方消費税市町交付金 +35.0 億円、
 県民税配当割市町交付金 +6.8 億円、利子割都道府県清算金 +6.8 億円、
 自動車税環境性能割市町交付金 △9.2 億円

付表 第6表 令和8年度一般会計歳出予算の目的別内訳（当初予算の比較） → 49 ページ

○歳出予算（性質別）



○歳出（性質別）増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,897 億円で 27.8%となっており、前年度より 143 億円 (8.1%) 増加しています。これは、定年引上げの影響により令和7年度には発生しなかった定年退職者の退職手当が増加 (+52 億円) することや給与改定 (+60 億円) などによるものです。

「扶助費」は 785 億円、全体の 11.5%で、介護保険給付費県費負担金や障害者自立支援給付費負担金などにより前年度より 63 億円(8.7%)増加しています。また、「公債費」は 763 億円、全体の 11.2%で、元金および利子の増により、前年度より 41 億円 (5.7%) 増加しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、50.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加しています。

人件費 +143 億円 (+8.1%、⑧1,897 億円 ← ⑦1,754 億円)

給与改定 +59.9 億円、退職手当 +52.3 億円

扶助費 +63 億円 (+8.7%、⑧785 億円 ← ⑦722 億円)

介護保険給付費県費負担金 +15.4 億円、障害者自立支援給付費負担金 +11.1 億円、
後期高齢者医療給付費県費負担金 +10.6 億円、施設型給付・地域型保育給付 +6.5 億円、
児童福祉施設給付事業費 +5.2 億円、奨学のための給付金 +3.8 億円、
児童養護施設等入所措置費 +3.5 億円、指定難病特定医療費助成事業費 +2.9 億円

公債費 +41 億円 (+5.7%、⑧763 億円 ← ⑦722 億円)

元金 +20.8 億円、利子 +20.0 億円

「投資的経費」は 1,034 億円で、全体の 15.2%を占めており、新・琵琶湖文化館整備推進事業費や
医療福祉拠点整備事業費、びわ湖ホール施設整備費などの増加により、全体として 31 億円 (3.1%)
増加しています。

普通建設事業費（補助） +19 億円 (+5.7%、⑧359 億円 ← ⑦340 億円)

地域介護・福祉空間整備等補助事業 +4.6 億円、県営経営体育成基盤整備事業費 +4.5 億円、
補助都市計画街路事業費 +2.9 億円、地域総合センター事業推進費 +2.5 億円、
衛生科学センター機能強化事業費 +2.1 億円、県営農地防災事業費 +1.7 億円、
児童養護施設等整備費 +1.5 億円、しがテックイノベーション創出事業費 △3.2 億円

普通建設事業費（単独） +52 億円 (+10.6%、⑧545 億円 ← ⑦493 億円)

新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +36.1 億円、医療福祉拠点整備事業費 +31.5 億円、
びわ湖ホール施設整備費 +16.9 億円、食肉流通機構整備推進事業費 +5.7 億円、
衛生科学センター機能強化事業費 +5.7 億円、単独通常砂防事業費 +2.8 億円、
県立特別支援学校教育環境整備事業費 △13.4 億円、
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費 △11.3 億円、
県立高等専門学校施設整備事業費 △9.9 億円、道路補修費 △7.0 億円、
男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業費 △3.4 億円

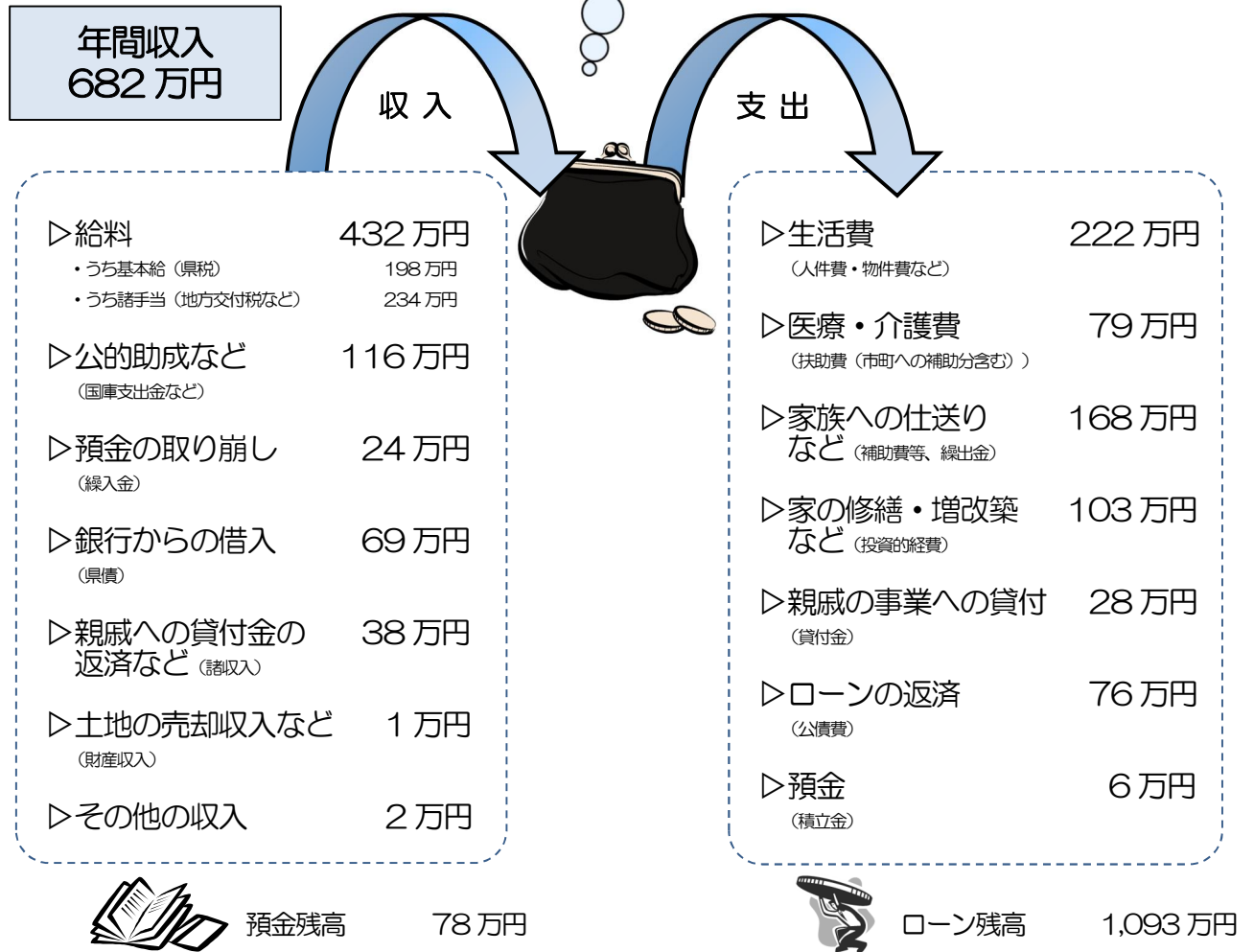
歳出全体の 34.3%を占める「その他の経費」については、「一般行政経費」が地方消費税および利子
割に係る都道府県間の清算金や市町への交付金の増などに伴い 67 億円 (3.7%) の増、「積立金」が琵琶湖
管理基金の増などに伴い 6 億円 (10.3%) の増などとなっていることから、全体としては 83 億
円 (3.7%) の増となっています。

付表 第 7 表 令和 8 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較） → 50 ページ

参考

県の予算を年間収入682万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・

(令和8年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)



(注) 預金残高、ローン残高は、令和8年度末見込み

特別会計

公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- | | |
|-----------------|----------|
| 市町振興資金貸付事業 | 公債管理 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 国民健康保険事業 |
| 中小企業支援資金貸付事業 | 産業用地開発事業 |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 土地取得事業 |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業 | 用品調達事業 |

(5) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業の概要は、次のとおりです。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	229,900	市町振興資金貸付 160,000 一般会計繰出 68,900
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	114,400	母子父子福祉資金貸付 56,300 寡婦福祉資金貸付 1,500
中小企業支援資金貸付事業特別会計	569,600	県債元利償還 246,409 一般会計繰出 240,176
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	207,400	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	53,500	経営等改善資金貸付 9,000 青年漁業者等養成確保資金貸付 9,500
公債管理特別会計	125,379,879	県債元利償還（借換債含む。） 120,964,115
国民健康保険事業特別会計	113,929,200	保険給付費等交付金 90,132,916 後期高齢者支援金 16,142,987 介護納付金 5,290,524
産業用地開発事業特別会計	474,100	産業用地開発 473,021
土地取得事業特別会計	532,700	公共用地先行取得 500,000 基金積立 32,700

付表 第8表 令和8年度特別会計予算（当初予算の比較） → 50ページ